


今井 建彦

いまい たけひこ / Imai Takehiko

<p>所属・役職</p>	<p>元仙台市情報政策部長 A & I 研究所</p>	
<p>活動拠点</p>	<p>全国</p>	
<p>略歴</p>	<p>1980年 仙台市入庁 2009年 情報政策課長 2012年 情報政策部長 2015年 仙台市退職 公益財団法人仙台市産業振興事業団事務局長 2018年 A & I 研究所</p>	
<p>こんなことを 支援できます</p>	<p>①自治体 DX 推進計画・情報化計画の策定 ・ 地域情報化計画・自治体 DX 推進計画策定の実務的支援 ・ 自治体独自の特性を踏まえた情報化の進め方の助言</p> <p>②自治体システム標準化・セキュリティ ・ 自治体システムの標準化・共通化に関する実務的支援 ・ 自治体セキュリティ強化・マイナンバー制度対応の相談 ・ 行政手続オンライン化・デジタルデバインド対策の助言</p> <p>③DX 人材育成・防災 ICT ・ DX 推進のための職員向け人材育成・研修支援 ・ 東日本大震災の経験を含む防災 ICT 対策の相談・支援 ・ ・ ・</p>	
<p>自治体向け メッセージ</p>	<p>自治体とその存立基盤である地域は、独自の特性を有しています。そのため、ICTの活用の仕方、進め方は、自治体ごとに特徴があると思います。 自治体勤務の経験を生かして、どんなDXの進め方が良いのか一緒に具体的に考えることができます。</p> <p>DXで地域社会を更にアップデート</p>	

<主な専門分野> ※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

災 防災

標 自治体システムの標準化・共通化

セ 自治体セキュリティ

<地域情報化に関する実績>

○1985年～1997年にかけて、仙台市テレトピア基本計画、ニューメディア基本計画、ソフトウェア産業振興計画などの策定を行うとともに、地域のパソコン通信を事業とする(株)コミネット仙台及びソフトウェア産業振興を目的とする(株)仙台ソフトウェアセンター等の第3セクター設立・運営に従事

○2009年より、仙台市ICT戦略、仙台市最適化ポリシー及びプランを策定するとともに、仙台市の基幹系システムの再構築を行い、レガシーシステムからクライアント・サーバシステムへの移行を進め、構築・運用コストの削減を行う一方でSaaSの導入や新規のシステム開発を促進

ICT-BCPの策定を進め、庁内の防災対応を強化、東日本大震災時の対応に生かす

○東日本大震災発生以降、「東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会」を設立し、甚大な被害を受けた自治体にPCを配布するなどし、自治体の機能回復、被災者支援業務の推進をサポートするとともに、自治体のICT担当者の意見交換、情報発信を実施

この活動により大臣表彰

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin10_02000017.html

○2013年より、マイナンバー制度に対応するための全庁的な組織を立ち上げ、円滑な導入達成

○総務省「災害に強い電子自治体に関する研究会」

総務省「地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する研究会」等構成員

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/c-koukyou_security/index.html

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/denshi_jichi/index.html

○最近の実績

2022年 北海道釧路市において、災害時のDXのあり方、避難所対応について支援

2023年 福島県広野町において、自治体システムの標準化・共通化について支援

2024年 情報通信研究機構レジリエントICT研究センターが推進する「耐災害ICT研究協議会」において、「災害に強い情報通信ネットワーク導入ガイドブック2024」の編集支援